

平成29年分 申告所得税標本調査

表題 第10表 租税特別措置法関連項目(参考)											
正	第 10 表 租 税 特 別 措 置 法 関 連 項 目 (参 考)										
	(その1)										
	所得者区分	事業所得者等の特別控除関連									
		試験研究を行った場合の 所得税額の特別控除		エネルギー環境負荷低減 推進設備等を取得した場合 の所得税額の特別控除		中小企業者が機械等を 取得した場合の 所得税額の特別控除		地域経済牽引事業の促進 区域内において特定事 業用機械等を取得した 場合の所得税額の特別控除		地方活力向上地域において 特定建物等を取得した場合 の所得税額の特別控除	
		措置10		措置10の2		措置10の3		措置10の4		措置10の4の2	
		人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	合 計	人 3	百万円 6	人 57	百万円 7	人 5,559	百万円 839	人 -	百万円 -	人 2	百万円 1
	事業所得者	人 3	百万円 6	人 16	百万円 1	人 5,319	百万円 808	人 -	百万円 -	人 2	百万円 1
	不動産所得者	人 -	百万円 -	人 13	百万円 1	人 80	百万円 11	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
	給与所得者	人 -	百万円 -	人 26	百万円 4	人 74	百万円 12	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
	雑所得者	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -	人 24	百万円 0	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
	他の区分に該当しない所得	人 -	百万円 -	人 2	百万円 0	人 62	百万円 8	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
誤	第 10 表 租 税 特 別 措 置 法 関 連 項 目 (参 考)										
	(その1)										
	所得者区分	事業所得者等の特別控除関連									
		試験研究を行った場合の 所得税額の特別控除		エネルギー環境負荷低減 推進設備等を取得した場合 の所得税額の特別控除		中小企業者が機械等を 取得した場合の 所得税額の特別控除		地域経済牽引事業の促進 区域内において特定事 業用機械等を取得した 場合の所得税額の特別控除		地方活力向上地域において 特定建物等を取得した場合 の所得税額の特別控除	
		措置10		措置10の2		措置10の3		措置10の4		措置10の4の2	
		人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	合 計	人 3	百万円 6	人 57	百万円 7	人 5,576	百万円 841	人 -	百万円 -	人 2	百万円 1
	事業所得者	人 3	百万円 6	人 16	百万円 1	人 5,334	百万円 810	人 -	百万円 -	人 2	百万円 1
	不動産所得者	人 -	百万円 -	人 13	百万円 1	人 80	百万円 11	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
	給与所得者	人 -	百万円 -	人 26	百万円 4	人 75	百万円 12	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
	雑所得者	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -	人 24	百万円 0	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
	他の区分に該当しない所得	人 -	百万円 -	人 2	百万円 0	人 63	百万円 8	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -
	所得者区分	事業所得者等の特別控除関連(続)									
		特定中小事業者が経営改善 設備を取得した場合の所得 税額の特別控除		特定中小事業者が特定経営 力向上設備等を取得した場 合の所得税額の特別控除		雇用者給与等支給額が増加 した場合の所得税額の特別 控除		所得税の額から控除される 特別控除額の特例		合 計	
		措置10の5の2		措置10の5の3		措置10の5の4		措置10の6			
		人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	合 計	人 203	百万円 19	人 68	百万円 17	人 16,898	百万円 5,469	人 805	百万円 402	人 23,595	百万円 6,760
	事業所得者	人 197	百万円 16	人 62	百万円 16	人 16,400	百万円 5,393	人 755	百万円 395	人 22,754	百万円 6,636
	不動産所得者	人 3	百万円 0	人 -	百万円 -	人 109	百万円 16	人 12	百万円 1	人 217	百万円 29
	給与所得者	人 1	百万円 2	人 4	百万円 0	人 293	百万円 32	人 34	百万円 4	人 432	百万円 54
	雑所得者	人 -	百万円 -	人 -	百万円 -	人 18	百万円 3	人 -	百万円 -	人 42	百万円 3
	他の区分に該当しない所得	人 2	百万円 0	人 2	百万円 1	人 78	百万円 25	人 4	百万円 2	人 150	百万円 36
	(その2)										
	所得者区分	住宅関係特別控除関連									
		住宅借入金等特別控除		特定増改築等住宅借入金等 特別控除		住宅耐震改修特別控除		住宅特定改修特別税額控除		認定住宅新築等 特別税額控除	
		措置41		措置41条の3の2		措置41条の19の2		措置41条の19の3		措置41条の19の4	
		人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	合 計	人 234,285	百万円 42,934	人 363	百万円 22	人 660	百万円 133	人 2,156	百万円 351	人 1,560	百万円 557
	事業所得者	人 62,052	百万円 10,011	人 71	百万円 5	人 319	百万円 40	人 532	百万円 45	人 372	百万円 95
	不動産所得者	人 14,409	百万円 2,614	人 72	百万円 5	人 117	百万円 24	人 382	百万円 62	人 314	百万円 107
	給与所得者	人 148,627	百万円 28,786	人 186	百万円 11	人 153	百万円 44	人 905	百万円 184	人 391	百万円 160
	雑所得者	人 2,694	百万円 309	人 14	百万円 0	人 -	百万円 -	人 189	百万円 16	人 299	百万円 53
	他の区分に該当しない所得	人 6,503	百万円 1,214	人 20	百万円 1	人 71	百万円 25	人 148	百万円 45	人 184	百万円 142
	(その3)										
	所得者区分	寄 附 金 特 別 控 除 関 連									
		政党等 寄附金特別控除		認定NPO法人等 寄附金特別控除		公益社団法人等 寄附金特別控除				合 計	
		措置41の18の2		措置41の18の2②		措置41の18の3					
		人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	合 計	人 11,199	百万円 208	人 55,543	百万円 768	人 128,485	百万円 2,532	人 195,227	百万円 3,508	人 -	百万円 -
	事業所得者	人 896	百万円 11	人 6,585	百万円 92	人 15,275	百万円 289	人 22,756	百万円 392	人 -	百万円 -
	不動産所得者	人 2,518	百万円 40	人 10,605	百万円 138	人 25,590	百万円 430	人 38,713	百万円 608	人 -	百万円 -
	給与所得者	人 5,202	百万円 86	人 26,369	百万円 305	人 61,308	百万円 1,067	人 92,879	百万円 1,458	人 -	百万円 -
	雑所得者	人 1,851	百万円 12	人 8,165	百万円 59	人 18,465	百万円 144	人 28,481	百万円 215	人 -	百万円 -
	他の区分に該当しない所得	人 732	百万円 59	人 3,819	百万円 174	人 7,847	百万円 601	人 12,398	百万円 834	人 -	百万円 -
	(注) 第10表は調査項目に関する標本が僅少なため参考値であり、第1～9表とも関連しない。										

下線部が修正箇所である。